

「農学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

大阪府立大学農学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「農学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 大阪府立大学
- (2) 学部名 農学部
- (3) 所在地 大阪府堺市
- (4) 学科構成
 応用植物科学科
 地域環境科学科
 応用生物化学科
 獣医学科
- (5) 学生数および教員数
 学生数(平成15年5月1日現在)
 ・応用植物科学科 177名, 地域環境科学科 216名, 応用生物化学科 191名, 獣医学科 269名の計 853名
 ・1年次 186名, 2年次 194名, 3年次 195名, 4年次 193名, 5年次 40名, 6年次 45名の計 853名
 教員数(平成15年5月1日現在)
 ・応用植物科学科 31名, 地域環境科学科 31名, 応用生物化学科 31名, 獣医学科 51名の計 144名
 ・教授 50名, 助教授 40名, 講師 20名, 助手 34名の計 144名

2. 特徴

本学の歴史は、大阪府が昭和23年6月の府議会において、本府産業の振興に寄与するため府立総合大学の設置に同意を得たときに始まり、昭和24年、工学部と農学部の設置が認可され、同年浪速大学として発足した。

本学部は、既設の大阪農業専門学校(園芸科・農芸化学科, 昭和19年設立)と大阪獣医畜産専門学校(昭和21年大阪高等獣医学校改称)を母体として、堺市大仙町

に浪速大学農学部として設置された。発足当初の組織は、農学科5講座、園芸学科5講座、農芸化学科6講座、獣医学科7講座、総講座数23講座、講師以上の教員は31名であった。昭和30年、浪速大学を大阪府立大学に改称した。

農業近代化にそなえ、学部の体質改善を図るため、昭和39年に農学科と園芸学科を農業工学科と園芸農学科に再編した。また、獣医学科は、昭和59年に修業年限の6年移行にともなって9講座体制に再編し、平成2年にはさらに15講座体制にした。平成6年に既設の4学科のうち獣医学科を除く3学科を応用植物科学科(12講座)、地域環境科学科(12講座)、応用生物化学科(12講座)に再編した。

本学部は産業社会の発展と学問進歩の趨勢に応じて教育研究組織体制の整備拡充を進める過程で、平成9年に大規模な再編を行った。すなわち、農学研究科を廃止して農学生命科学研究科を設置するとともに、応用植物科学科を4講座12研究室に、地域環境科学科を5講座12研究室に、応用生物化学科を4講座12研究室にそれぞれ再編した。さらに、平成12年4月には教員組織を農学部から研究科に移して農学生命科学研究科を部局とし、高度で多角的な教育研究を推進する体制を整えた。獣医学科では平成13年獣医学教育の高度化・先端化のために、4講座18研究室体制に再編整備した。

都市産業が集積する大阪の都市区域に立地する本学部は、多様な社会的要請に応じるために、従来の農学の領域概念を超えた教育に努めてきた。また、本学部は教養教育と専門教育との連続性を保ったカリキュラムを提供するとともに実験実習や教員からの直接的な指導を受ける卒業研究を重視した履修課程を設定し、農学ならびに関連領域の優れた専門技術者あるいは国際貢献しうる人材を数多く輩出してきた。特に獣医学科は、関西地区における唯一の獣医学科としてその使命を果たしている。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

大阪府立大学農学部は、多彩な生命現象に関する基礎原理の解明および生態系保全を前提とする生物資源の維持・開発、生物生産と生産物利用の効率増進、地球生態系と調和する人間環境の創造、生体恒常性維持をめぐる方策の確立などの諸分野を対象として、その基礎的・応用的理論に関する教育研究を行う組織である。この点を踏まえ、本学部の教育目的を以下の通り整理する。

(1) 農学分野における体系的な専門知識とそれに立脚した見識を培い、幅広い洞察力と理論的思考能力を身につけた国際感覚豊かな人材の育成を目指した教育を行う。さらに獣医学科では、獣医師として社会的使命を遂行する人材の育成を目指した教育を行う。

(2) 教養教育を主体とする基礎教育を行うとともに、学年進行につれて深化する専門教育を基礎教育に関連付けながら行う。また、教育の達成状況を把握し、教育内容の充実と教育方法の改善に努める。

(3) 課題探求・解決型教育を積極的に進めるとともに、これを通じて学生の勉学への動機付けを行う。さらに、独創的・創造的能力を養成する。

(4) 多様な資質と経歴を有する学生を受け入れ、互いに刺激し啓発しながら勉学できる環境を整備する。

(5) 学生が自主的学習能力を養成することができるように、各自の希望や適性、資質・能力、教育の達成状況に基づいて、自ら履修計画を作成し勉学を進めていくために必要な学習支援環境を提供する。

2. 教育目標

(1) 目的(1)に係る目標

専門科目の総合的・体系的カリキュラムを編成する。獣医学科では、特に、獣医師国家試験の受験資格取得に必要な講義課目を加えたカリキュラムを編成する。留学生を受け入れ、チューター制度を活用しつつ教育を行うとともに、彼らとの日常的交流を通じて学生の国際的視野を養う。

(2) 目的(2)に係る目標

教養科目と基礎科目は厳選した科目のみを必修とする。また、学生の興味・関心に応じて主体的に選択できるように幅広い選択科目を用意する。

履修カリキュラムのモデルコースを学生に周知し、体系的に履修させる。

勉学への動機付けを行うための導入教育を実施する。高年次における授業科目の受講が容易に行われるように進級要件あるいは卒業研究実施要件を定め、運用する。

初年次に情報処理教育を行うとともに、その後も情報メディアを活用した教育を継続する。

授業科目ごとの学習目標を明らかにするとともに、これに基づく成績評価を厳正に実施する。

(3) 目的(3)に係る目標

独創的・創造的能力を研鑽するため、学内外で開催される学術集会などに積極的に参加させる。

卒業研究を学部教育の集大成と位置付け、これを通じて問題を解決する能力と研究者としての基礎的素養を養成する。

(4) 目的(4)に係る目標

多様な入学試験制度により、個性ある学生を受け入れる。

学部紹介パンフレットや高校訪問入試説明会、オープンキャンパス、学報、ホームページ等により教育目的やアドミッションポリシーを公表し、それらの周知を図る。

(5) 目的(5)に係る目標

学生が自主的に履修計画を立案できるようにシラバスを充実させる。

学制の異なる獣医学科を除いて、3年次から大学院に進学できる制度を整え実施する。

情報メディア環境や図書室、学生控え室等を充実するとともに、教務事務の迅速化等により学習支援環境を整備する。

オフィスアワーや学生委員制度を活用し、学生が教員と個別に学習や就職、進学等の相談ができる機会を設ける。

セクシュアルハラスメントを防ぐために、相談員制度を設ける。

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成について、産業社会の発展と学問進歩の趨勢、公立大学としての地域的期待及び大都市圏大阪に位置する大学としての使命に対応するため、平成9年度に応用植物科学科、地域環境科学科、応用生物化学科及び公立大学で唯一の獣医学科（6年制）の4学科に再編した点は、相応である。

教員組織の構成について、教員定数は学科ごとのバランスがとれており、教員充足率、年齢構成、流動性（教員の自学出身大学の割合）は、相応である。女性教員が7名とやや少ない点、外国人教員がいない点は、改善の余地がある。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法について、大学要覧（隔年発行）や研究科・農学部年報、学部紹介パンフレットなど各種印刷物の配布やホームページなどで周知されており、相応である。

学外者に対する公表の方法について、大学要覧や研究科・農学部年報、学部案内、ホームページ、キャンパス見学会、高校訪問入試説明会、出前講義等で周知されており、相応である。市民の要請により行われている出前講義は、対象を高校生だけに限っていない点で特色があり、提供内容も多様で利用しやすいようパンフレットも作成されており、優れている。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の策定と学内外への周知・公表について、学生受入方針は整備の段階であって、まだ明文化されていない点は問題があるが、入学試験制度委員会において入試制度や実施方法を検討し、学生募集要項等の見直しが行われていることから、相応である。

学生受入方針に従った学生の受入方策について、一般選抜、推薦、帰国子女特別選抜、外国人特別選抜と多様な入学試験を実施している。また、応用植物科学科と地域環境科学科の2学科が、農業高校出身者を対象として推薦入試を実施していることは、地域の期待に沿ったものである。入学者の約半数は大阪府出身であり、また約8割が近畿地方出身者となっていることから、公立大学の存在意義を示しており、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

市民の要請により行われている出前講義は、対象を高校生だけに限っていない点で特色があり、提供内容も多様で利用しやすいようパンフレットも作成されており、優れている。

入学者の約半数は大阪府出身であり、また約8割が近畿地方出身者となっていることから、公立大学の存在意義を示している。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、履修科目を8つの科目群に分類し、進級に応じて教養的科目・専門基礎科目・専門科目を順次履修可能としている点、地域環境科学科においてはコース制を採ってカリキュラムに多くの選択科目が設けてある点、獣医学科では獣医師国家試験受験に対応するため必修科目が多い構成となっているが、自由度を高める努力がなされているなどの配慮は、優れている。

教育課程の編成上の配慮として、各学科とも入学初年度に専門教育への導入科目を開講したり、進級要件を設定し年次進行に合わせバランスよいカリキュラム編成を行っている取組、早くからインターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）制度を確立し学外実習科目として単位認定している取組、また各種教員免許、食品衛生管理員及び食品衛生監視員など、それぞれの学科の特色に合わせ資格が取得できるよう配慮していることは、優れている。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、毎年教務委員会、カリキュラム委員会が検討を重ね、授業内容の見直しを行っている点、また各分野の技術者、専門家、研究者に成長し得る者を想定した講義等のカリキュラムを計画している取組、複数教員体制によるゼミナール、きめ細かい卒業研究指導などは、相応である。しかし、複数指導体制などが学生に十分浸透していない点で、改善の余地がある。

教育方法等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）活動については、一部の教員に全学主催の研修会に参加するなどの取組が見られるが、学部全体の取組には至っておらず、改善の必要がある。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）の内容と活用について、毎年改訂されるシラバスは授業内容の記述が十分でない等、改善の余地があるものの、担当者、授業目標・概要、成績評価法等とともに各学科の履修フローが掲載され、全新生に配布されており、ホームページでもシラバスを閲覧可能にした点は、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育課程の体系的な編成について、履修科目を8つの科目群に分類し、進級に応じて教養的科目・専門基礎科目・専門科目を順次履修可能としている点、地域環境科学科においてはコース制を採ってカリキュラムに多くの選択科目が設けてある点、獣医学科では獣医師国家試験受験に対応するため必修科目が多い構成となっているが、自由度を高める努力がなされているなどの配慮は、優れている。

FD活動については、一部の教員に全学主催の研修会に参加するなどの取組が見られるが、学部全体の取組には至っておらず、改善の余地がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための教育方法等について、講義と演習、実験、セミナーなどを関連付けながら学習できるように履修指導を行っている点、授業では授業科目の76%でプリントを使用して新しい情報の提供に努めている点、また学生の習熟レベルに合わせた指導を行っている点など、相応である。

教育方法等についての配慮に関して、体系的教育を行うための方法の一つとして、動機付けの意味で導入科目である「概論」を設けている点、小テスト、レポート、演習内容を詳細に記録した農業実習レポートなどによって、学生の履修到達度を把握する試みが実績を上げている点は、優れている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定について、「優・良・可・不可」の4段階評価で履修到達度を評価し、その成績評価方法に関しては、授業科目ガイド（シラバス）で学生に周知している取組は、相応である。

成績評価の取組状況について、成績評価は担当教員の裁量に委ねられている。受験生に対する合格者数の割合、「優」の割合等が絶えず調査されている点、卒業研究の教育評価について学科ごとに卒業研究発表会を行った上で判定会議を開いて評価している点などは、相応である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設・設備の整備・活用について、学生数に対して各学科とも比較的充実した実験室や実習室が設置され、また総合情報センター（附属図書館）、及び農学部が設置している学部図書室では、学生がコンピューターを自由に利用できるよう配慮しており、優れている。講義室の空調設備の整備については、計画に基づいて整備が進められつつあるが、なお改善の余地がある。

関連施設、図書室等の資料の整備・活用について、学部図書室では利用時間が長時間確保されており、優れている。また、電気錠の設置により深夜まで学生が利用できる措置を講じていることは、特色ある取組である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育方法等についての配慮に関して、体系的教育を行うための方法の一つとして、動機付けの意味で導入科目である「概論」を設けている点、小テスト、レポート、演習内容を詳細に記録した農業実習レポートなどによって、学生の履修到達度を把握する試みが実績を上げている点は、優れている。

関連施設、図書室等の資料の整備・活用について、学部図書室では利用時間が長時間確保されており、優れている。また、電気錠の設置により深夜まで学生が利用できる措置を講じていることは、特色ある取組である。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

それぞれの学科が専門科目の総合的・体系的なカリキュラムを実施することを目的とし、高学年への進級要件を定めた結果、進級時の留年者数は増えたが卒業時の留年者数が少なくなるなど、進級、卒業等の各段階の状況からの判断は、相応である。

優秀な3年次学生が直接大学院博士前期課程に進学できる、いわゆる「飛び級」制度を定めており、過去5年間でその制度により応用生物化学科では5名の学生が進学しているなど、導入・取組の意欲については、相応である。しかし、まだ試行的な段階にとどまっており、効果については現在実績も少ないことから引き続き分析が必要である。

全学科で中学校教諭免許一種(理科)、高等学校教諭免許一種(理科、農業科)の取得を可能とし、過去5年間で68名が教員免許を取得している点、卒業研究を学部教育の集大成として掲げて、学会における口頭発表や論文として公表を促し、実績を上げている点は相応である。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

応用植物科学科、地域環境科学科、応用生物化学科については、過去5年間の平均進学率がそれぞれ63%、54%、70%と、大学院重点化を行った大学の方針に沿って高く、獣医学科については獣医師国家試験の合格率が近年は全国平均を上回る92~95%と高くなっており、ま

た卒業生の就職先の中心が近畿地方である点は地域の期待を果たしているといえ、優れている。雇用主の卒業生に対する評価から見た判断は、組織としての取組に至っておらず、達成状況を把握するための取組について、検討する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

応用植物科学科、地域環境科学科、応用生物化学科については、過去5年間の平均進学率がそれぞれ63%、54%、70%と、大学院重点化を行った大学の方針に沿って高く、獣医学科については獣医師国家試験の合格率が近年は全国平均を上回る92~95%と高くなっており、また卒業生の就職先の中心が近畿地方である点は地域の期待を果たしているといえ、優れている。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や研究室分属に際してのガイダンスについて、入学時に全学科共通のガイダンスを行った後、各学科の履修方法、卒業までの概略について履修フローを用いて説明するなど、きめ細かい学生へのガイダンスを行っていること、また進級時には学科ごとに説明会やオープンラボ、学外合宿研修などを実施している点は、優れている。

オフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）、就職相談などの学習を進める上での相談・助言体制は、システムとして整備され相応であるが、利便性の配慮の面で改善の余地がある。

授業料減免の採択率が過去5年間 69～88%と非常に高く、経済的支援については、優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

総合情報センター（図書館）が充実している点、及び学部図書室の利用可能時間が7時から24時までと長い点、学科によって自習室を設けている点など、環境が整備されており、また利用実績もあることから、学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

授業科目や研究室分属に際してのガイダンスについて、入学時に全学科共通のガイダンスを行った後、各学科の履修方法、卒業までの概略について履修フローを用いて説明するなど、きめ細かい学生へのガイダンスを行っていること、また進級時には学科ごとに説明会やオープンラボ、学外合宿研修などを実施している点は、優れている。

総合情報センター（図書館）が充実している点、及び学部図書室の利用可能時間が7時から24時までと長い点、学科によって自習室を設けている点など、環境が整備されており、また利用実績もあることから、学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用は、優れている。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

自己点検・評価を組織として行うために、自己点検・評価制度委員会を設置しているが、当該委員会で審議、作成している研究科年報は、研究活動・業績が中心とされ、教育活動についての問題点・改善点の記載が少なく、組織的な教育活動を評価実施する体制としては、改善の必要がある。

学部教育に関する自己評価を行うために、学部教務委員会を設置し、毎年シラバスの検討を行っている。獣医学科を除く各学科においては実験における反省会、獣医学科では卒業研究検討委員会を設置し、卒業研究発表会後の反省会、アンケート調査等を行い、ある程度教育活動の改善を図る努力が認められる。学生による授業評価は一部の教員の間で実施されているが、組織としての取組に至っていない点で、評価システム体制の面から見て、改善の必要がある。

外部者による教育活動の点検・評価制度の整備については、平成10年度に財団法人大学基準協会相互評価用の「点検・評価報告書 大阪府立大学」を作成し、大学基準協会から「大阪府立大学に対する助言・勧告」を受けするなど、相応である。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

学生による授業評価結果等を教育の質の向上及び改善の取組として結び付けるシステムは、一部の科目、教員の間では行われているが、組織として構築されていない点で、改善の必要がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

自己点検・評価を組織として行うために、自己点検・評価制度委員会を設置しているが、当該委員会で審議、作成している研究科年報は、研究活動・業績が中心とされ、教育活動についての問題点・改善点の記載が少なく、組織的な教育活動を評価実施する体制としては、改善の必要がある。

学生による授業評価結果等を教育の質の向上及び改善の取組として結び付けるシステムは、一部の科目、教員の間では行われているが、組織として構築されていない点で、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

市民の要請により行われている出前講義は、対象を高校生だけに限っていない点で特色があり、提供内容も多様で利用しやすいようパンフレットも作成されており、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

教育課程の体系的な編成について、履修科目を8つの科目群に分類し、進級に応じて教養的科目・専門基礎科目・専門科目を順次履修可能としている点、地域環境科学科においてはコース制を採ってカリキュラムに多くの選択科目が設けてある点、獣医学科では獣医師国家試験受験に対応するため必修科目が多い構成となっているが、自由度を高める努力がなされているなどの配慮は、優れている。

FD活動については、一部の教員に全学主催の研修会に参加するなどの取組が見られるが、学部全体の取組には至っておらず、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

教育方法等についての配慮に関して、体系的教育を行うための方法の一つとして、動機付けの意味で導入科目である「概論」を設けている点、小テスト、レポート、演習内容を詳細に記録した農業実習レポートなどによって、学生の履修到達度を把握する試みが実績を上げている点は、優れている。

関連施設、図書室等の資料の整備・活用について、学部図書室では利用時間が長時間確保されており、優れている。また、電気錠の設置により深夜まで学生が利用できる措置を講じていることは、特色ある取組である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

応用植物科学科、地域環境科学科、応用生物化学科については、過去5年間の平均進学率がそれぞれ63%、54%、70%と、大学院重点化を行った大学の方針に沿って高く、獣医学科については獣医師国家試験の合格率が近年は全国平均を上回る92~95%と高くなっており、ま

た卒業生の就職先の中心が近畿地方である点は地域の期待を果たしているといえ、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

授業科目や研究室分属に際してのガイダンスについて、入学時に全学科共通のガイダンスを行った後、各学科の履修方法、卒業までの概略について履修フローを用いて説明するなど、きめ細かい学生へのガイダンスを行っていること、また進級時には学科ごとに説明会やオープンラボ、学外宿研修などを実施している点は、優れている。

総合情報センター（図書館）が充実している点、及び学部図書室の利用可能時間が7時から24時までと長い点、学科によって自習室を設けている点など、環境が整備されており、また利用実績もあることから、学生が自主的に学習できるような環境の整備・活用は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検・評価を組織として行うために、自己点検・評価制度委員会を設置しているが、当該委員会で審議、作成している研究科年報は、研究活動・業績が中心とされ、教育活動についての問題点・改善点の記載が少なく、組織的な教育活動を評価実施する体制としては、改善の必要がある。

学生による授業評価結果等を教育の質の向上及び改善の取組として結び付けるシステムは、一部の科目、教員の間では行われているが、組織として構築されていない点で、改善の必要がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部においては、大学の基本方針である「実学を重んじる」ことに重点をおきながら、産業界を始め広範囲の分野に有能な人材を送り出すとともに、研究成果による社会貢献を果たせるような学部教育を実施してきた。また、公立大学の使命として、納税者への責任説明を持つことを自覚し、地域に開かれた高等教育機関としての役割を果たしてきた。

本学部は早くから知的財産や知の創造の実現にも積極的であり、産学連携として平成4年度に先端科学研究所に開設された生物資源開発センターの運営を担い、民間企業等の研究者・技術者への技術教育・研修を実施してきた。さらに、学部学生も共同研究に直接・間接的に係わることで、応用教育を身に付けている。このような成果は、他学部との連携の元、全国の公立大学の中で本学のみが平成15年度文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」に採択された理由の一つと考えられる。しかし、このような成果のみでは今後の大学間競争に勝ち抜くことは容易ではない。そのため、部局化した大学院をささえる学部教育の一層の充実を図り、教育の目的・目標を明確にし、厳しい自己点検・評価の実施と第三者評価による点検を受けながら、自己変革を目指すべきであると考えている。